

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月10日
【四半期会計期間】	第122期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	昭和パックス株式会社
【英訳名】	SHOWA PAXXS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大西 亮
【本店の所在の場所】	東京都新宿区市谷本村町2番12号
【電話番号】	(03)3269-5111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 飯崎 充
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区市谷本村町2番12号
【電話番号】	(03)3269-5111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 飯崎 充
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第121期 第2四半期 連結累計期間	第122期 第2四半期 連結累計期間	第121期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	10,040,746	10,390,082	19,990,185
経常利益 (千円)	647,602	752,505	1,298,788
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	430,076	498,446	868,422
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	444,334	1,302,535	1,820,925
純資産額 (千円)	12,710,977	15,251,254	14,022,880
総資産額 (千円)	22,588,408	25,815,058	23,782,862
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	96.86	112.26	195.59
自己資本比率 (%)	54.5	57.3	57.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	918,921	1,382,561	1,433,265
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	301,386	318,879	449,025
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	204,779	537,577	424,884
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,666,266	5,371,577	4,840,903

回次	第121期 第2四半期 連結会計期間	第122期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	59.78	55.10

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。
4. 平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施いたしました。第121期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、または、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年9月30日）における我が国経済は、4～6月期実質GDPが6四半期連続でプラス成長となるなど、総じて緩やかな景気回復基調が続きました。特に企業部門が順調で、収益が4～6月期で4四半期連続の増収、海外子会社からの受取収入も加わって経常利益も最高水準となりました。米国向けの自動車部品、アジア向けの電子部品など輸出の堅調が持続、合理化省力化目的や非製造業建設投資で設備投資も底堅く推移、また一時期頭打ちだったインバウンド需要も訪日客の増加で持ち直しました。雇用情勢も正社員有効求人倍率が1倍を越えるなど改善が続き、実質消費支出も上向いてきています。

ただ、雇用増加の中心は相対的に賃金が低い業種であるため、全体の給与の回復ペースは緩慢で、エネルギー価格上昇や円安が家計の実質購買力下押し圧力となって、個人消費の回復は力強さを欠いています。年度後半は、自動車販売の減速や経済対策効果の一巡で、成長ペースが減速することが懸念されます。

当社グループの主要事業は国内生産動向の影響を受けやすい産業用包装資材の製造・販売であります。当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、グループ各社とも概ね順調で、売上高は10,390百万円で前年同期に比して349百万円の増収となりました。損益につきましては、営業利益685百万円（前年同期比83百万円の増益）、経常利益752百万円（同104百万円の増益）、親会社株主に帰属する四半期純利益498百万円（同68百万円の増益）となりました。

セグメントの業績を示すと以下のとおりであります。

重包装袋

重包装袋部門の主力製品であるクラフト紙袋は、業界全体の当第2四半期連結累計期間出荷数量（ゴミ袋を除く）は、前年同期を2.1%下回りました。米の輸送形態の変化で米麦袋出荷数量が昨年より更に減少しました。このほか、製粉、飼料、農水産物などの用途も減少しましたが、化学薬品、合成樹脂、その他鉱産物などの用途は増加しました。印刷用紙など他の製紙価格が値上がりする中で、重包装袋の原材料であるクラフト原紙の価格は比較的安定して推移しました。

当社の売上数量は前年同期比+1.3%でした。米麦袋の減少を小幅にとどめ、砂糖・甘味、塩用途はマイナスとなりましたが、主力の合成樹脂用途や製粉用途を増やし、全体では前年同期よりも数量を伸ばしました。

子会社の九州紙工(株)の売上数量は、米麦袋が第2四半期連結会計期間で盛り返し、一般袋も増加して、全体で前年同期比+5.1%でした。タイ昭和パックス(株)の当第2四半期連結累計期間（1～6月）は、主力顧客向けが順調だったほかに新規客先の開拓も進めて、売上数量は前年同期比+4.0%となりました。山陰製袋工業(株)の当第2四半期連結累計期間（1～6月）の売上数量は、米麦袋は僅かに減少したものの、親会社との連携と人員増など体制整備で生産を増やしたことで前年同期比で9.6%伸ばしました。

当セグメントの当第2四半期連結累計期間売上高は6,818百万円で、前年同期に対し3.2%の増収となりました。前年同期に比べてタイパーツに対して円安となったため、タイ昭和パックス(株)の売上高が円換算では大きく増えたことも影響しています。

フィルム製品

フィルム製品の業界全体の当第2四半期連結累計期間の出荷量は、産業用、農業用ともに前年同期から少し増加しました。原油価格の変動を受け、主原料であるポリエチレン樹脂、ポリスチレン樹脂は、一旦値上がりした後値下がりに転じましたが、直近ではまた上昇気配になっています。

当社の売上数量は、一時期の低迷を脱し、全体で前年同期比+5.2%となりました。シュリンクフィルムの「エスタイト」、一般広幅ポリエチレンフィルムなど産業用が全般に数量を伸ばしました。しかし、農業用は、ハウス用農酢ピフィルムが落ち込んだことが原因で前年同期比減少となりました。

当セグメントの当第2四半期連結累計期間売上高は1,668百万円で、前年同期に対して3.5%の増収となりました。

コンテナ

粒状内容物の大型輸送用ワンウェイ・フレコンは、業界の出荷量は、国内生産品はほぼすべての用途で前年同期から減少、海外生産品は化学工業品、合成樹脂用途は増加しましたが全体では大きく減少しました。海外からの輸入量の全体は少し増加しています。

当社のワンウェイ・フレコン「エルコン」の売上数量は、輸入販売品が減少し、全体で前年同期比 2.0%でした。大型コンテナバッグ「パルコン」、液体輸送用1,000 内袋「エスキューブ」、液体輸送用コンテナライナー「エスタンク」は、いずれも前年同期から数量を減らしました。

当セグメントの当第2 四半期連結累計期間売上高は939百万円で、前年同期に対して3.8%の減収でした。

不動産賃貸

賃貸用不動産及び賃貸契約内容に大きな変動はありません。当セグメントの当第2 四半期連結累計期間売上高は前年同期から横ばいの131百万円でした。

(2) 財政状態

(資産)

当社グループの当第2 四半期連結会計期間末総資産は25,815百万円で、前連結会計年度末に比べて2,032百万円増加しました。主な増加要因は現金及び預金597百万円、受取手形及び売掛金614百万円ならびに投資有価証券1,045百万円、主な減少要因は有形固定資産141百万円です。

(負債)

負債合計は10,563百万円で、前連結会計年度末に比べて803百万円増加しました。主な増加要因は支払手形及び買掛金603百万円、電子記録債務312百万円、その他の流動負債180百万円ならびに繰延税金負債332百万円、主な減少要因は短期借入金451百万円です。

(純資産)

純資産合計は15,251百万円で、前連結会計年度末に比べて1,228百万円増加しました。主な増加要因は親会社株主に帰属する四半期純利益498百万円およびその他有価証券評価差額金717百万円、主な減少要因は剰余金の配当71百万円です。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて530百万円増加して5,371百万円となりました。当第2 四半期連結累計期間における区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,382百万円(前年同期比463百万円の収入増)となりました。主な内訳は税金等調整前四半期純利益で727百万円、減価償却費で291百万円、売上債権の増加で 655百万円、たな卸資産の減少で128百万円、仕入債務の増加で904百万円、その他流動負債の増加で171百万円ならびに法人税等の支払で 218百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は318百万円(同17百万円の支出増)となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出で245百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は537百万円(同332百万円の支出増)です。主な内訳は短期・長期借入金の返済で461百万円、配当金の支払による支出で71百万円です。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2 四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2 四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は107百万円であります。

なお、当第2 四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2 四半期連結累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,450,000
計	13,450,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,450,000	4,450,000	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,450,000	4,450,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	4,450	-	640,500	-	289,846

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社サンエー化研	東京都中央区日本橋本町1-7-4	846	19.0
新生紙パルプ商事株式会社	東京都千代田区神田錦町1-8	837	18.8
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	135	3.0
特種東海製紙株式会社	静岡県島田市向島町4379	130	2.9
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	80	1.8
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	75	1.7
昭和パックス社員持株会	東京都新宿区市谷本村町2-12	73	1.7
株式会社鹿児島銀行	鹿児島県鹿児島市金生町6-6	70	1.6
岡本圭介	東京都中央区	50	1.1
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1-26-1	50	1.1
王子ホールディングス株式会社	東京都中央区銀座4-7-5	50	1.1
丸紅株式会社	東京都中央区日本橋2-7-1	50	1.1
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	50	1.1
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	50	1.1
中越パルプ工業株式会社	東京都中央区銀座2-10-6	50	1.1
計	-	2,597	58.4

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,438,400	44,384	-
単元未満株式	普通株式 1,700	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,450,000	-	-
総株主の議決権	-	44,384	-

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
昭和パックス株式会社	東京都新宿区市谷 本村町2-12	9,900	-	9,900	0.22
計	-	9,900	-	9,900	0.22

(注) 上記のほか、当社所有の単元未満自己株式59株があります。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,146,801	5,744,429
受取手形及び売掛金	5,798,871	4,641,858
電子記録債権	264,775	4,312,569
商品及び製品	1,164,628	1,126,859
仕掛品	120,021	114,109
原材料及び貯蔵品	1,010,866	933,350
繰延税金資産	165,979	165,641
その他	258,669	271,064
貸倒引当金	9,165	10,085
流動資産合計	13,921,446	15,071,797
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,560,900	7,630,359
減価償却累計額	5,331,039	5,434,241
建物及び構築物(純額)	2,229,861	2,196,118
機械装置及び運搬具	9,663,855	9,726,609
減価償却累計額	8,096,004	8,270,423
機械装置及び運搬具(純額)	1,567,851	1,456,186
土地	872,615	875,049
リース資産	32,230	32,230
減価償却累計額	22,689	24,580
リース資産(純額)	9,541	7,650
建設仮勘定	9,410	5,745
その他	774,409	796,702
減価償却累計額	686,543	701,515
その他(純額)	87,865	95,186
有形固定資産合計	4,777,145	4,635,937
無形固定資産		
ソフトウェア	45,324	36,600
電話加入権	9,230	9,230
無形固定資産合計	54,554	45,831
投資その他の資産		
投資有価証券	1,438,944	1,543,375
退職給付に係る資産	481,714	484,323
繰延税金資産	26,991	26,570
その他	144,377	129,785
貸倒引当金	8,312	9,562
投資その他の資産合計	5,029,715	6,061,492
固定資産合計	9,861,415	10,743,261
資産合計	23,782,862	25,815,058

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,004,230	4 3,607,963
電子記録債務	1,200,487	4 1,513,408
短期借入金	2,479,600	2,028,600
リース債務	4,834	2,417
未払法人税等	244,922	201,206
繰延税金負債	967	1,150
賞与引当金	368,133	367,717
役員賞与引当金	17,160	19,160
設備関係支払手形	29,013	4 18,302
営業外電子記録債務	137,294	4 41,051
その他	591,169	771,434
流動負債合計	8,077,813	8,572,412
固定負債		
長期借入金	127,000	119,000
繰延税金負債	989,832	1,321,696
役員退職慰労引当金	99,649	77,418
環境対策引当金	22,032	28,431
退職給付に係る負債	257,406	260,263
資産除去債務	6,995	6,995
長期預り保証金	179,253	177,585
固定負債合計	1,682,168	1,991,391
負債合計	9,759,982	10,563,803
純資産の部		
株主資本		
資本金	640,500	640,500
資本剰余金	289,846	289,846
利益剰余金	10,879,345	11,306,751
自己株式	9,437	9,437
株主資本合計	11,800,254	12,227,660
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,690,800	2,408,654
為替換算調整勘定	78,107	104,295
退職給付に係る調整累計額	19,175	48,285
その他の包括利益累計額合計	1,788,083	2,561,235
非支配株主持分	434,542	462,358
純資産合計	14,022,880	15,251,254
負債純資産合計	23,782,862	25,815,058

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	10,040,746	10,390,082
売上原価	8,135,305	8,400,681
売上総利益	1,905,440	1,989,400
販売費及び一般管理費	1,303,701	1,304,322
営業利益	601,739	685,078
営業外収益		
受取利息	1,440	1,543
受取配当金	48,312	53,969
為替差益	-	412
その他	8,999	22,450
営業外収益合計	58,752	78,376
営業外費用		
支払利息	11,976	8,775
その他	913	2,174
営業外費用合計	12,890	10,949
経常利益	647,602	752,505
特別損失		
固定資産除却損	6,213	562
環境対策引当金繰入額	13,380	17,942
復興支援に係る寄付金	2,500	-
環境対策費	-	6,900
特別損失合計	22,093	25,404
税金等調整前四半期純利益	625,508	727,101
法人税、住民税及び事業税	176,704	200,364
法人税等調整額	515	1,385
法人税等合計	176,189	201,750
四半期純利益	449,319	525,351
非支配株主に帰属する四半期純利益	19,243	26,904
親会社株主に帰属する四半期純利益	430,076	498,446

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	449,319	525,351
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	139,435	718,976
為替換算調整勘定	207,066	29,097
退職給付に係る調整額	62,645	29,109
その他の包括利益合計	4,985	777,183
四半期包括利益	444,334	1,302,535
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	446,411	1,271,598
非支配株主に係る四半期包括利益	2,077	30,936

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	625,508	727,101
減価償却費	284,958	291,065
長期前払費用償却額	390	404
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,567	2,126
賞与引当金の増減額(は減少)	9,221	415
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,620	2,000
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	35,759	2,719
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	2,337	2,608
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,261	22,230
受取利息及び受取配当金	49,753	55,512
支払利息	11,976	8,775
固定資産除却損	1,321	562
売上債権の増減額(は増加)	128,650	655,613
たな卸資産の増減額(は増加)	89,127	128,837
仕入債務の増減額(は減少)	140,891	904,142
退職給付に係る調整累計額の増減額(は減少)	90,292	41,957
その他の流動資産の増減額(は増加)	8,127	8,308
その他の流動負債の増減額(は減少)	93,464	171,301
その他	21,452	19,462
小計	1,129,339	1,555,764
利息及び配当金の受取額	49,753	55,512
利息の支払額	16,438	10,556
法人税等の支払額	243,733	218,159
営業活動によるキャッシュ・フロー	918,921	1,382,561
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	231,275	297,079
定期預金の払戻による収入	231,273	231,277
有形固定資産の取得による支出	292,486	245,232
無形固定資産の取得による支出	1,134	-
投資有価証券の取得による支出	7,763	7,844
投資活動によるキャッシュ・フロー	301,386	318,879

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	120,200	453,000
リース債務の返済による支出	2,417	2,417
長期借入金の返済による支出	8,000	8,000
配当金の支払額	71,041	71,040
非支配株主への配当金の支払額	3,120	3,120
財務活動によるキャッシュ・フロー	204,779	537,577
現金及び現金同等物に係る換算差額	38,257	4,569
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	374,497	530,674
現金及び現金同等物の期首残高	4,291,769	4,840,903
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,666,266	5,371,577

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
投資有価証券(株式)	30,000千円	30,000千円

2. 保証債務

従業員による、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
従業員(住宅資金借入債務)	4,297千円	2,483千円

3. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	5,443千円	5,618千円

4. 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権および電子記録債務の会計処理は、手形交換日または決済日をもって、決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権および電子記録債務が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	-	96,859千円
電子記録債権	-	26,547千円
支払手形	-	92,732千円
電子記録債務	-	282,719千円
設備関係支払手形	-	124千円
営業外電子記録債務	-	11,269千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
発送運賃	326,242千円	342,928千円
給料手当	271,570	269,532
退職給付費用	49,876	30,743
役員賞与引当金繰入額	8,580	10,580
役員退職慰労引当金繰入額	9,634	12,745
賞与引当金繰入額	133,618	134,630

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	4,964,127千円	5,744,429千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	297,860	372,851
現金及び現金同等物	4,666,266	5,371,577

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	71,041	8	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	71,040	16	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	重包装袋	フィルム 製品	コンテナ	不動産賃貸	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,609,142	1,612,142	976,945	131,529	9,329,760	710,985	10,040,746
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	6,609,142	1,612,142	976,945	131,529	9,329,760	710,985	10,040,746
セグメント利益	545,748	78,538	13,207	76,201	713,696	67,304	781,001

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、包装用原材料、包装用機械、その他関連製品等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	713,696
「その他」の区分の利益	67,304
全社費用(注)	179,261
四半期連結損益計算書の営業利益	601,739

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	重包装袋	フィルム 製品	コンテナ	不動産賃貸	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,818,463	1,668,771	939,598	131,749	9,558,582	831,500	10,390,082
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	6,818,463	1,668,771	939,598	131,749	9,558,582	831,500	10,390,082
セグメント利益	662,479	58,890	11,745	77,176	810,291	66,451	876,743

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、包装用原材料、包装用機械、その他関連製品等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	810,291
「その他」の区分の利益	66,451
全社費用(注)	191,664
四半期連結損益計算書の営業利益	685,078

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	96円86銭	112円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	430,076	498,446
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	430,076	498,446
普通株式の期中平均株式数(株)	4,440,110	4,440,041

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

昭和パックス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 千頭 力 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 榎崎 律子 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている昭和パックス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭和パックス株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。